



Title	中国の経済成長の要因分析
Author(s)	師, 穎新
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/43302
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏	名	師	えい	しん
			穎	新
博士の専攻分野の名称	博 士（国際公共政策）			
学 位 記 番 号	第 1 7 1 6 6 号			
学 位 授 与 年 月 日	平成 14 年 3 月 25 日			
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
	国際公共政策研究科比較公共政策専攻			
学 位 論 文 名	中国の経済成長の要因分析			
論 文 審 査 委 員	(主査)			
	教 授 跡田 直澄			
	(副査)			
	教 授 橋本 介三 助教授 山内 直人			

論 文 内 容 の 要 旨

これまでの二十年、中国経済は目覚ましい成長を遂げた。しかし、その経済成長の要因について、様々な意見がある。本研究では、中国の奇跡的な経済成長の要因を各生産要素の分析を通じて明らかにし、さらに、その経済成長の将来性を展望しながら、経済成長に関連する政策問題を論じたい。

本研究では、「成長会計」の分析を基本としている。特に、「構造問題」に関心を払い、地域経済格差の分析、資本形成の構造及び貯蓄と経済成長の実証分析を行った。また、これまであまり重視されなかった労働移動の研究を通じて、経済成長への影響を分析した。そして、実質的な労働成長率を推計し、中国経済成長における各生産要素の寄与度を再計算し、中国経済成長における労働の重要性を強調した。さらに、労働と人的資本を区別し、内生的成長理論を使って、人的資本の移動と経済成長の関係を分析した。最後に、これらの分析に基づき、将来の経済成長に関連する経済政策を論じた。

本研究の特徴としては、伝統的な「成長会計」を使いながら、「構造問題」に多くの関心を払った点が挙げられる。また、労働と人的資本の移動を区別して考え、それぞれが経済成長に与える影響を分析した。労働の実質的な成長の推計を通じて、これまで、中国の経済成長における大きなナゾ、すなわち、なぜ中国がほかの国に比べて大きな TFP (Total Factor Productivity) を持つのかということについて、その実態をより鮮明にしている。

これまで中国の経済成長の研究では、実質的な労働の寄与度が数%から十数%と過少に計算されている。その結果、資本の寄与度を強調しすぎ、TFP の寄与度も大きくなってしまふ。しかしながら、本研究の結果によると、1981年から1999年までの間、中国の経済成長では、労働の寄与度は29%である。労働は経済成長に大きく貢献している。これからの中国の経済成長では、労働力も積極的な役割を果たすとみなすべきである。

さらに、中国の経済成長を地域間で見ると、大きな経済格差がある。中部地域は、最も経済が発達している東部に収束する傾向があるが、西部は東部との経済格差がますます大きくなってきている。このような地域経済格差の要因には人的資本、外国からの投資、非国有経済の割合などが関係していることが、本研究の分析から明らかになった。労働移動は、産業間や経済形態間で盛んに行われているが、農村から都市への長期的な移動はかなり制限されている。労働移動によって、中国の GDP の成長率に年間1.7%の貢献をしている。また、労働移動による都市部人口の比率は貯蓄率に最も大きな影響を与えていることを考慮するならば、労働移動を支援する総合的な政策が必要である。

これまでの中国の経済成長では、豊富な資金と労働に恵まれたために、大きな成長を遂げた。しかし、これからの

経済成長では、激しい競争による効率性が重視され、これまで不足している技術と人的資本への投資を増加させることが重要となるだろう。

論文審査の結果の要旨

本論文は、成長会計分析の手法を用いて、中国の奇跡的な高度経済成長の要因分析を試みたものである。

労働・資本・技術という生産要因が経済成長にどのように貢献してきたかを明らかにするとともに、技術要因（全要素生産性）の異常な高さの重要な要因が労働移動にあること、資本要因も一つの成長要因ではあるが投資内容から見るとそれほど強調すべきものとはいえないこと、さらに人的資本蓄積の地域間での大きな格差が経済格差を生み出しつつも現段階では高度成長を支えていることなどを明らかにした。

市場経済化が急速に進む中国に対する成長要因として、従来の研究では、低賃金での豊富な労働力という実態ゆえに、労働の寄与度は著しく低いとされてきた。しかし、本論文では、産業間や業態間での労働移動を丹念にしらべ、それがかなり大きくしかも全要素生産性の経済成長への貢献度をも大きく引き上げてきたことが立証された。

成長要因分析としては、地域間分析を除くとほとんどがマクロ的な生産面からの分析に終始し、ミクロ的な産業別の要因分析や需要面からのアプローチが行われていないところにやや物足りなさを感じる。しかし、従来、ほとんど注目されてこなかった労働移動という視点を成長会計分析に取り入れた点は本論文のオリジナリティーとして高く評価できる。以上の点から、博士（国際公共政策）を授与するレベルに達していると判断する。